

答

東日本大震災は、地震、津波による被害のみならず、福島第一原子力発電所の損傷による放射能被害が現在も継続しており、大変深刻な状況にある。このようなことから、国においては、福島第一原発の事故の早期収束及び原因の徹底究明を行い、地震や津波などにおける安全対策について防災基本計画や原子力防災指針などの見直しを早急に行うなど、国民が安全で安心できる対策を講じる必要があると考える。また、原子力の安全確保などに関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図り、国民の安全・安心の確保にも努めなければならないと考えている。

こうした状況を踏まえ、本市を含む四国市長会では、「東日本大震災に関する緊急決議」や「原子力安全対策の推進にかける緊急決議」を決議し、全国市長会を通じて、今回の原発事故対応や被災自治体への支援、迅速かつ適切な事故対応や原発の安全確保、将来を見据えたエネルギー政策の検討などを国に要望している。

更に、本市は、四国第3位、約6千800億円の製造品出荷額を

誇る工業都市であり、多くの電力を消費して企業活動が営まれていることから、その工業力を支える電力の安定供給は不可欠である。伊方原発は、四国の電力の安定供給源となっており、安全対策の更なる強化に取り組むべきであると同時に、国や県においては、企業の生産活動に懸念が及ばないよう、安全かつ安心なエネルギーの安定供給に向け、総合的なエネルギー政策を期待している。

市内地方バス路線の現状は？

(自民クラブ)

問

地方路線バスは、地域住民にとって重要な交通手段であるが、近年、バス利用者が減少傾向にある。

市内14路線23系統の過去3年間に於ける1日当たりの乗車人員の推移や、先に実施したアンケート調査では、どのような結果が出ているのか。

また、バス交通は、高齢者などのかけがえのない生活の足でもあり、費用負担を軽減するために乗車補助券の交付について検討してはどうか。

答

現在運行中の14路線23系統の1日当たりの乗車人員は、平成20年度が1千590人、平成21年度が1千499人、平成22年度が1千487人となっている。

アンケート調査は、平成22年11月から本年3月までの間、山間部を中心とした9路線で延べ6千730人の利用者を対象に年齢、利用目的などの調査を行った。その結果、山間部の路線では、主に高齢者が通院や買い物でバスを利用することが多く、平坦部の路線でも高齢者を中心として通院や買い物に加え、通勤・通学などの利用者が多いという結果となった。また、利用者からは、「病院への乗り入れを検討してほしい」「他の路線や公共交通との接続をよくして



地域の大切な交通手段

ほしい」「利用の多い時間に運行してほしい」といった要望が寄せられている。

高齢化社会の中で、公共交通の果たすべき役割は今後ますます大きくなると予想される。現在、アンケート調査結果や利用者からの要望などを踏まえ、通院や買い物に行く際の利便性が図られるよう、バス会社と協議している。提案のあった高齢者などへの乗車補助券の交付は考えておらず、当面は、現行のバス路線の維持に努めていきたい。

どう取り組むのか？**省エネルギー・****新エネルギーの導入**

(リベラル西条)

問

民間企業においては、環境に配慮した事業活動などが求められている中、本市におけるCO2削減や節電・省力化への取組を問う。

答

市の取組としては、地球温暖化対策実行計画を平成18年3月に策定し、無駄な照明の削減、パソコンの待機電力の削減、冷暖房の設定温度の適正化、公用車の効率的運用や工

コドライプの呼びかけ、エレベーターの使用制限などにより、削減目標対象施設の平成21年度排出量は、基準年の平成16年度に比べ4年間で17・9パーセントの減少となっている。

また、新エネルギービジョンや省エネルギービジョンを策定するなど、早くから新エネルギー導入の必要性、重要性に着目し、住宅用太陽光発電システム導入への助成や公共施設へ太陽光発電パネルを設置しているところである。

今後、住宅用太陽光発電システム導入への助成を更に進めるとともに、国などによる各種補助制度など、あらゆる動きに注意し、情報提供を行っていきたいと考えている。



ひまわり幼稚園に設置されている太陽光発電パネル